

## 1 - 11 貯蓄

### (1) 指標選定の考え方

- 所得分野の変化を把握する。
- 資産という観点から、貯蓄に関する指標を把握する。

### (2) 分析対象データについて

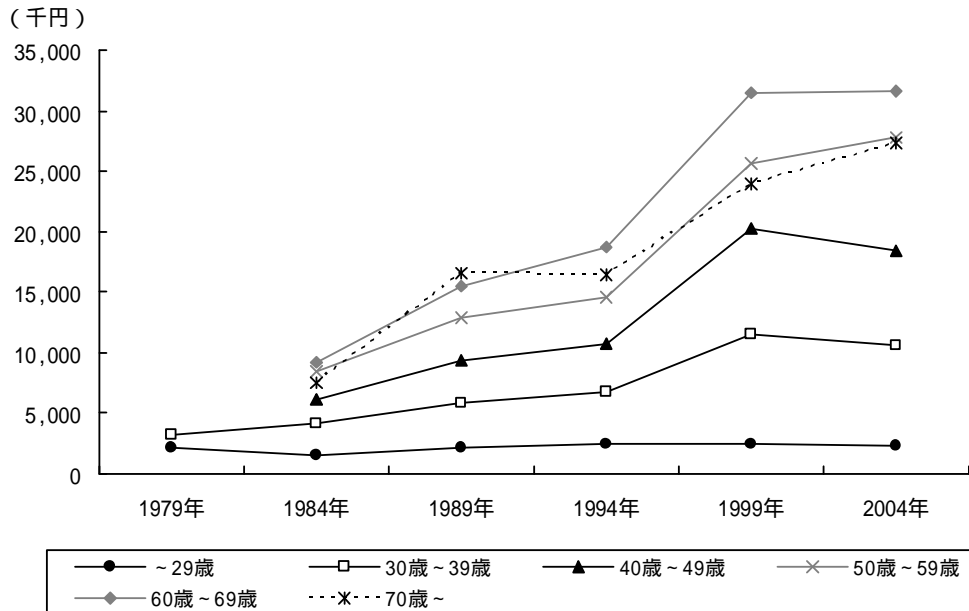
- 「全国消費実態調査報告」(総務省)より1979年、1984年、1989年、1994年、1999年、2004年の6時点の、年齢(10歳階級)別「貯蓄現在高」を、「総世帯数」で除した平均値を使用した。
- なお、本データに関しては、以下の点に留意が必要である。
  - ✓ 分子の貯蓄現在高は、世帯主の年齢10歳階級別のデータを使用していること
  - ✓ 分母に採用した世帯数は、抽出率調整済みの世帯数を用いていること

$$\text{1世帯あたりの貯蓄現在高} = \frac{(\text{単身世帯の平均貯蓄現在高} \times \text{単身世帯数} + \text{二人以上世帯の平均貯蓄現在高} \times \text{二人以上世帯数})}{\text{単身世帯数} + \text{二人以上世帯数}}$$

### (3)分析対象データの傾向について

- 総貯蓄現在高は 1994 年～1999 年の間に大きく増加し、その後横ばいで推移している。
- 年齢別に見ると、60 歳代が最も高く 3,200 万円程度となっている。1984 年から 2004 年の間では 29 歳以下を除くすべての年齢層において 1 世帯当たりの総貯蓄現在高は増加している。

図表 貯蓄



出典) 総務省「全国消費実態調査報告」(各年)

### (4)分析結果

- **時代効果:** 1 世帯当たりの総貯蓄現在高は増加を続けており、特に 1995 年から 1999 年の間に大きく増加している。

[考察]  
 ✓ バブル景気などの影響を受けて 1980 年代中盤から 1990 年代初旬までは高い伸びを示している。一方で 1995 年における金融・財政危機の深刻化によって、消費(参考 0-5 参照)よりも貯蓄志向が強くなっており防衛意識が働いていると想定される。

- **年齢効果:** 世帯主の年齢が 65 歳までは年齢が高くなるにつれて増加していくが、それ以降は減少傾向となっている。

[考察]  
 ✓ 定年退職、年金生活をきっかけに今までに貯めていた貯蓄を活用して生活するようになっていることが想定される。

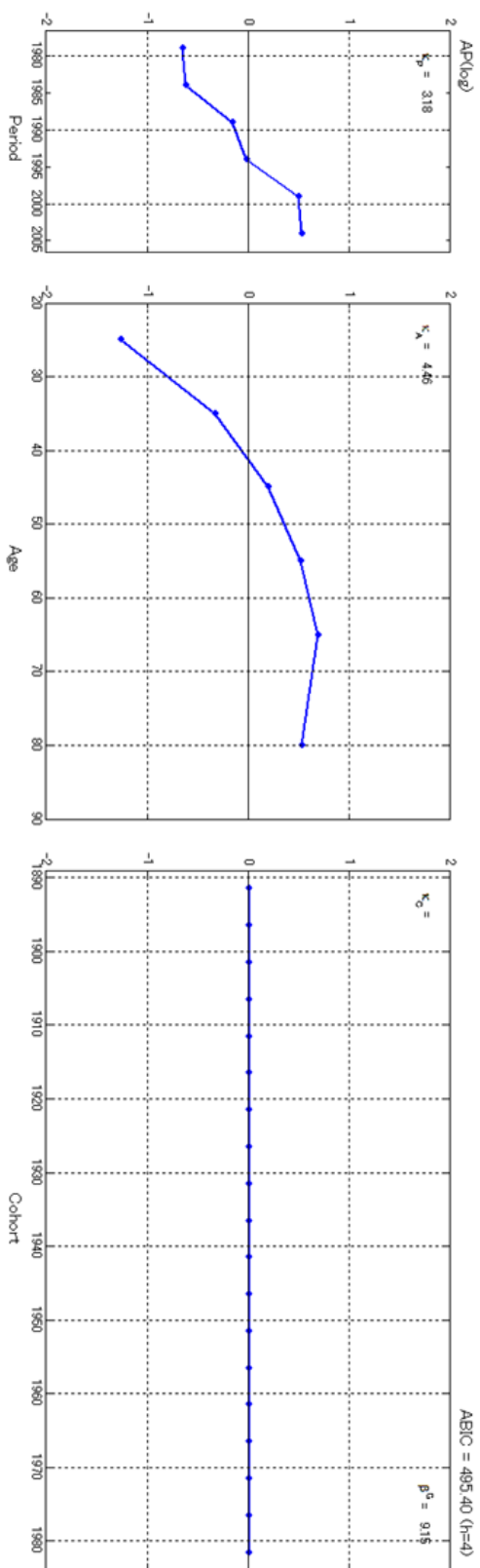
- **世代効果:** 特に傾向は見られない。
- **交互作用:** 交互作用の ABIC の値が大きく、最適モデルには当てはまらないため、交互作用効果は、統計的にはないと考えられる。

### (5)今後の展望

- 貯蓄については、今後も全体として増加で推移していくことが考えられる。
- 世代効果は特に見られないことから、高齢者の貯蓄も時代効果の影響により、他の世代と同様に増加すると予想される。

(6) コーホート分析結果表

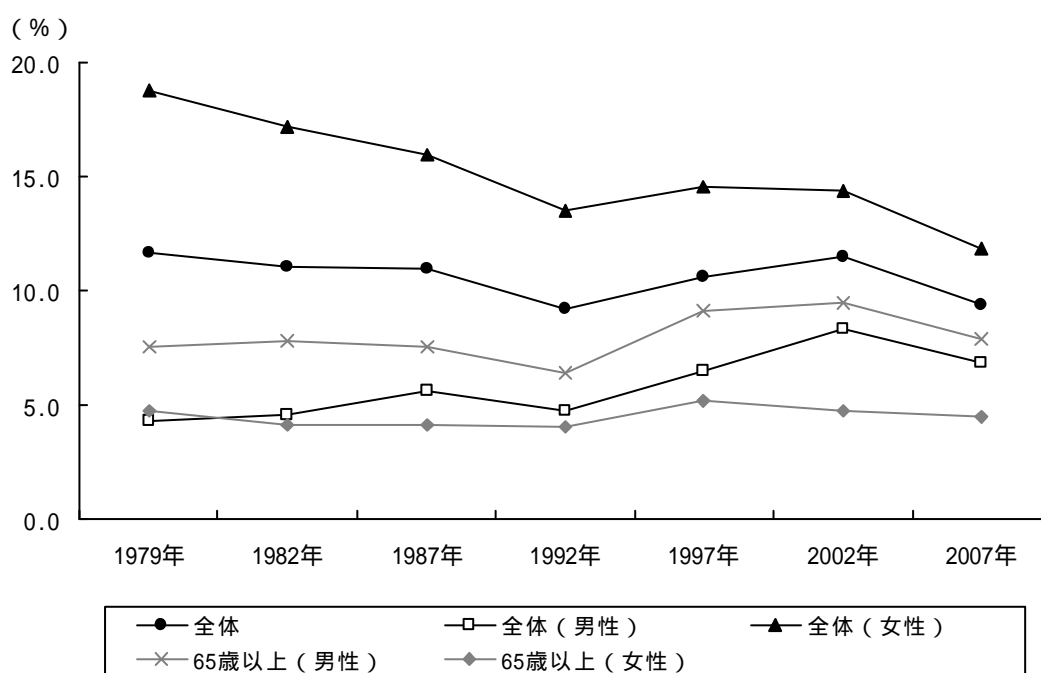
1 - 11 貯蓄(男女計)



## <参考> 1 - 12 就業希望のある無業者の割合

- 新雇用戦略では、個々のニーズに応じたきめ細やかな支援施策を展開し、誰もが能力を十分に発揮できる「全員参加の社会」の実現を目指し、団塊の世代が60代を迎える中、その能力・経験を発揮できる枠組を早急に作る必要がある。
- 就業希望のある無業者の割合の推移について、「就業構造基本調査」により動向の把握を行った。
- 全体では、1979年以降就業希望のある無業者の割合を男女別に見た場合、女性の就業希望のある無業者の割合は1979年からの30年間で5.3ポイント減少しているのに対して、男性の就業希望のある無業者の割合は2.2ポイント増加している。
- 年齢別にみると、65歳以上の就業希望のある無業者の割合は低い。ただし、65歳以上（男性）については1997年以降就業希望のある無業者の割合が3ポイント増加している。また、65歳以上（女性）の就業希望のある無業者の割合はほぼ横ばいで推移している。

参考 就業希望のある無業者の割合

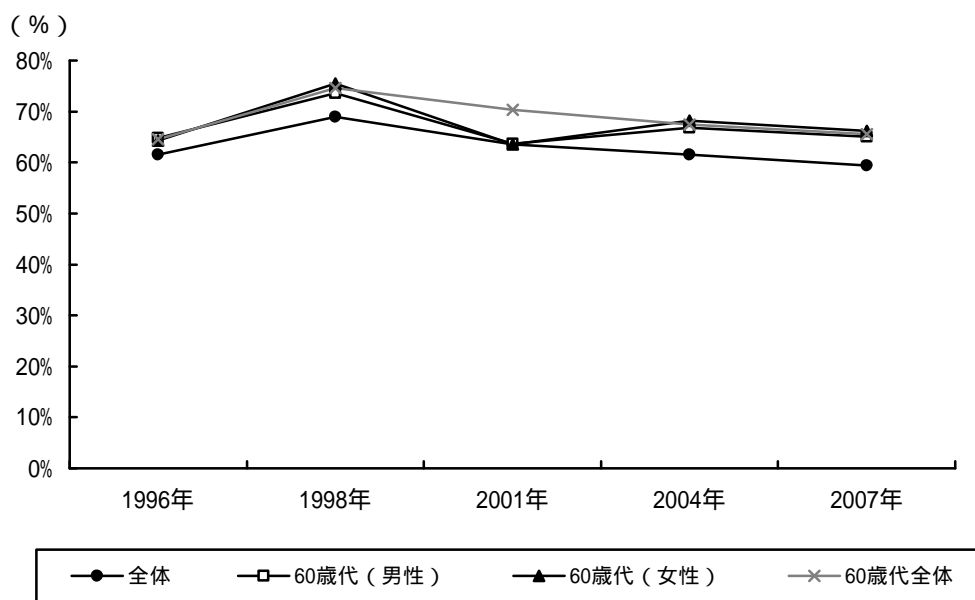


出典) 総務省「就業構造基本調査」(各年)

## <参考> 1 - 13 老後保障に対する私的準備状況

- 老後に向けた財産面の備えの促進という観点から、「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書においても活動的な高齢者の指標の一つとして位置づけられている。上記の理由から、老後保障に対する私的準備状況の準備している割合について、「生活保障に関する調査」より1996年以降の動向把握を行った。
- 全体の傾向では、1998年以降は老後保障に関して準備している割合は低下しており、1998年の68.9%から2007年には59.4%と9.5ポイント減少している。
- 年齢別に見ると、全体に比べて60歳代（男性）、60歳代（女性）が老後保障に対する私的準備状況の割合が5ポイント程度高くなっているものの、準備している割合は1998年以降低下し続けている。

参考 老後保障に対する私的準備状況の推移



出典) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」(各年)

注) 調査対象は18~69歳の男女個人